# 平成24年度 財政状況資料集

### 総括表(市町村)

							指空田大学	の指定状況	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%
i	都道府県名	岡	山県	市町	村類型	I — 1	11年凶体等	の 疳 正 仏 沈	歳入総額	22, 862, 083	23, 927, 726	実質収支比率		7. 1	8. 5
							財政健全化等	×	歳出総額	21, 750, 837	22, 612, 254	経常収支比率		91. 6	90.
							財源超過	×	歳入歳出差引	1, 111, 246	1, 315, 472	(%1)		( 96.9 )	( 95. 4
	市町村名	美	作市	地方交付	付税種地	1-1	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	44, 996	17, 824	標準財政規模		15, 123, 622	15, 306, 23
							近畿	×	実質収支	1, 066, 250	1, 297, 648	財政力指数		0. 26	0. 2
		22年国調(人)	30, 498				中部	×	単年度収支	-231, 398	15, 592	公債費負担比率		21. 4	21.
	人口	17年国調(人)	32, 479		産業構造(※	)	過疎	0	積立金	3, 708	2, 060	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-6. 1				山振	0	繰上償還金	180, 136	188, 154	実質赤字比率		-	
		25.03.31(人)	30, 598	×	22年国調	17年国調	低開発	0	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(		第	1,66		指数表選定	0	実質単年度収支	-47, 554	205, 806	実質公債費比率		16. 2	17.
住民	基本台帳人口	24. 03. 31 (人)	30, 887		12. 3							将来負担比率		103. 0	118.
	(※7)	うち日本人(		第	2次 4,178				基準財政収入額	2, 852, 291		資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-0. 9		31. (				基準財政需要額	10, 892, 836	11, 101, 760				
	" "	うち日本人(		第	3次 7,650				標準税収入額等	3, 637, 149	3, 701, 877				
	面積(km²)		429. 19		56.	52. 2			経常経費充当一般財源等 - 株 3 - 40 日本第二	13, 895, 949	13, 895, 172				
	密度(人/k㎡)		71						歲入一般財源等 -	17, 031, 930	17, 721, 236				
世	帯数(世帯)		11, 205	THIS CO.	1047				4						
		1		<b>職貝</b>	しの状況 	1	1		4						
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	28, 941, 353	29, 593, 493				
ļ.	市区町村長	1	8, 100		一般職員	438	1, 362, 618	3, 111	- <sup>地力</sup> 頃現任局 うち公的資金	18, 238, 553	19, 578, 481				
_	副市区町村長	1	6, 500	_	うち消防職員	63	173, 250	2, 750	債務負担行為額(支出予定額)	5, 265, 109	1, 095, 135	-			
別	教育長	1	5, 900	般職	うち技能労務職員	48	136, 752	2, 730	収益事業収入	3, 203, 103	1,093,133				
珋.	議会議長	1	4, 100	員	教育公務員	18	54, 900	3, 050	土地開発基金現在高	469, 664	469, 569				
· Ľ	議会副議長	1	3, 450	等	臨時職員	-	-	0,000	- 財政調整基金	3, 782, 491	3, 147, 049				
	議会議員	20	3, 200		合計	456	1, 417, 518	3, 109	積立金 減停甘水	1, 364, 470	1, 022, 859				
F			,		ラスパイレス指数(※6		104. 4	( 96. 4	_ 現在高 <sup>  板関金亚</sup> その他特定目的基金	5, 849, 292	5, 644, 217				
一般会 項番	計等の一覧	会計名	事業3	会計の一	覧 会計名	•	公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名	公営企業(法非適)の一 項番	覧 会計名	関係する一部事務組 項番		地方公社・第3 項番	三セクター等一覧 団体名	(※3)
(1)	一般会計		(8)	美作市国	民健康保険特別会計(	業勘定)	(14) 美作市水道	業会計	(17) 美作市簡易水道特別。	会計	(19) 勝英農業共済事	務組合	(29) 有限会社	特産館みまさか	
(2)	美作市土地取得特別会	<del>ill</del>	(9)	美作市国	民健康保険特別会計(正	[診勘定)	(15) 美作市病院	集会計	(18) 美作市都市と農村の3	交流施設特別会計	(20) 岡山県市町村税	整理組合	(30) 財団法人	バレンタインパーク作東振	興公社
(3)	美作市住宅新築資金等	貸付事業特別会計	+ (10)	美作市介	護保険特別会計(事業制	)定)	(16) 美作市下水道	事業会計			(21) 岡山県後期高齢	者医療広域連合(一般会計)	(31) 美作市土	地開発公社	
(4)	美作市公園墓地事業特	別会計	(11)	美作市介	護保険特別会計(サービ	(ス勘定)					(22) 岡山県後期高齢	者医療広域連合(特別会計)	(32) 東粟倉工	房株式会社	
(5)	矢田茂・原田政次郎・ 計	福田五男奨学基金	<b>全特別会</b> (12)	美作市後	期高齢者医療特別会計						(23) 岡山県市町村総	:合事務組合(一般会計)	(33) 東粟倉特	産物販売有限会社	
	"! 美作市武蔵の里特別会			美作市老	人保健施設事業特別会計	+					(24) 岡山県市町村総	(合事務組合(貸付金特別会計)	(34) (有) 大原	農業振興センター	
	(1) 実作市扱の村バーク特別会計								合事務組合(脱退還付金特別会		みまちゃんネル				
.,,	X11-112.07 11 . 7 10	1373 M										合事務組合(交通災害共済特別			
									一ム組合(養護老人ホーム会	(30) 株式会社	作東バレンタインホテル				
											(28) 美作養護老人市 会計)	- 一ム組合(特別養護老人ホーム			

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
  ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
  ※3:地方公共団体が損失補準等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
  ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
  ※5:産業構造の比率は、分中を30歳人口数数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
  ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定技術法による措置が無いとした場合の値である。
  ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与の定定特例法による措置が無いとした場合の値である。

  - ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円				地方税の物				
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過	課税分
地方税	3, 035, 632	13.3	3, 035, 632		普通税	2, 985, 845	98. 4		21, 344
地方譲与税	234, 821	1.0	234, 821	1.6	法定普通税	2, 985, 845	98. 4		21, 344
利子割交付金	7, 246	0.0	7, 246	0.1	市町村民税	1, 083, 140	35. 7		21, 344
配当割交付金	5, 863	0.0	5, 863	0.0	個人均等割	39, 627	1.3		-
株式等譲渡所得割交付金	1, 289	0.0	1, 289	0.0	所得割	836, 304	27. 5		-
地方消費税交付金	261, 720	1.1	261, 720	1.8	法人均等割	75, 420	2. 5		
ゴルフ場利用税交付金	58, 440	0.3	58, 440	0.4	法人税割	131, 789	4. 3		21, 344
持別地方消費税交付金	_	-	_	-	固定資産税	1, 611, 319	53. 1		-
自動車取得税交付金	61, 777	0.3	61, 777	0.4	うち純固定資産税	1, 605, 889	52. 9		-
<b>軽油引取税交付金</b>	· -	-	_	-	軽自動車税	91, 383	3.0		-
地方特例交付金	8, 305	0.0	8, 305	0.1	市町村たばこ税	200, 003	6.6		-
地方交付税	11, 672, 331	51.1	10, 653, 311	74. 3	鉱産税	_	-		-
普通交付税	10, 653, 311	46.6	10, 653, 311	74. 3	特別土地保有税	-	-		-
特別交付税	1, 019, 012	4. 5	· · · -	-	法定外普通税	_	-		-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	_	目的税	49, 787	1.6		12, 447
(一般財源計)	15, 347, 424	67. 1	14, 328, 404	99. 9	法定目的税	49, 787	1.6		12, 447
交通安全対策特別交付金	5, 665	0.0	5, 665	0.0	入湯税	49, 787	1.6		12, 447
分担金・負担金	129, 983	0.6	_	-	事業所税	_	-		
使用料	726, 275	3. 2	4, 722	0.0	都市計画税	_	-		-
手数料	80, 352	0.4	_	-	水利地益税等	-	-		-
国庫支出金	1, 372, 465	6. 0	-	-	法定外目的税	-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)		_	-	_	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	1, 038, 632	4. 5	-	_	合計	3, 035, 632	100.0		33, 791
財産収入	321, 971	1.4	-	_					
寄附金	3, 301	0.0	-	-	区分	平成24年度		平成23	3年度
繰入金	121, 761	0.5	-	-	<u> </u>	96. 6	83. 3	95. 7	84. 0
繰越金	683, 738	3.0	-	_	徴収率 現 → → → → → → → → → → → → → → → → → →	98. 5	93. 9	98. 1	92. 9
諸収入	277, 254	1. 2	1, 005	0.0	(%) 年・計   中町村氏税   純固定資産税	94. 9	75. 3	93. 6	77. 3
地方債	2, 753, 262	12.0	· -	_	1,	1			
うち減収補塡債(特例分)	-, ,	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状	況
うち臨時財政対策債	833, 162	3. 6	_	-		実質収支			130, 489
歳入合計	22, 862, 083	100.0	14, 339, 796	100.0		再差引収支			47, 694

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の	の状況
合計	4, 696, 364	実質収支	130, 489
下水道	2, 383, 700	再差引収支	47, 694
簡易水道	363, 000	加入世帯数(世帯)	4, 640
病院	265, 379	被保険者数(人)	7, 753
上水道	12, 924	☆保险→ 「保険税(料)収入額	83
国民健康保険	281, 837	被保険者   保険(抗(44) なべ間   1人当り   国庫支出金	103
その他	1, 389, 524	「ヘヨッ 【保険給付費	311

#### (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		位 千円・%)			
= "	目的別歳と		(単位 千円・%)		/N = 5 t =	- 1/4 - 60 - 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10
区分	決算額 (A)	構成比	(A) のうち普通弾	〖設爭業實	(A)のうち充	
議会費	211, 399	1.0				207, 799
総務費	3, 133, 948	14. 4		81, 461		2, 480, 385
民生費	4, 431, 465	20. 4		38, 523		2, 679, 023
衛生費	2, 426, 303	11. 2		810, 138		1, 363, 466
労働費	4, 523	0.0				96
農林水産業費	1, 527, 544	7. 0		358, 663		1, 049, 032
商工費	1, 028, 982	4. 7		34, 542		351, 458
土木費	2, 945, 647	13.5		668, 438		2, 322, 161
消防費	856, 976	3. 9		221, 520		615, 637
教育費	1, 308, 716	6.0		64, 258		1, 181, 423
災害復旧費	112, 534	0. 5		-		28, 010
公債費	3, 762, 800	17. 3		-		3, 642, 194
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	21, 750, 837	100.0	2	2, 277, 543		15, 920, 684
	14 88 D.I 1E I	L O JIVO	/¥/L Z III 0/\			
5.7	性質別歳と		(単位 千円・%)	Λπ ΔΚ Λπ ± ±	V 60 D-1 10F 645	经验证十几支
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充		経常収支比率
義務的経費計	9, 619, 936	44. 2	7, 912, 821		7, 578, 478	49.9
人件費	3, 992, 801	18.4	3, 724, 588		3, 578, 225	23. 6
うち職員給	2, 581, 699	11.9	2, 352, 678		F20 007	2 -
扶助費	1, 864, 367	8.6	546, 071		538, 227	3.5
公債費	3, 762, 768	17. 3	3, 642, 162		3, 462, 026	22. 8
元利償還金	3, 762, 486	17. 3	3, 641, 880		3, 461, 744	22. 8
内 うち元金	3, 405, 402	15. 7	3, 286, 052		3, 105, 916	20. 5
訳しうち利子	357, 084	1.6	355, 828		355, 828	2. 3
一時借入金利子	282	0.0	282		282	0.0
その他の経費	9, 740, 824	44. 8	7, 585, 263		6, 317, 471	41.6
物件費	2, 855, 731	13. 1	1, 800, 029		1, 503, 651	9.9
維持補修費	187, 308	0. 9	156, 793		153, 833	1.0
補助費等	3, 283, 644	15. 1	2, 755, 338		2, 492, 062	16.4
うち一部事務組合負担金	160, 770	0. 7	160, 770		155, 818	1.0
繰出金	1, 986, 131	9.1	1, 512, 686		1, 455, 798	9. 6
積立金	649, 093	3.0	641, 189		-	_
投資・出資金・貸付金	778, 917	3. 6	719, 228		712, 127	4. 7
前年度繰上充用金		-	-			
投資的経費計	2, 390, 077	11.0	422, 600			
一 うち人件費	20, 319	0.1	20, 319			
普通建設事業費	2, 277, 543	10.5	394, 590			
内しうち補助	1, 377, 235	6. 3	126, 279			
➡   うち単独	662, 120	3. 0	215, 211			
災告復旧争耒貸	112, 534	0. 5	28, 010			
失業対策事業費	01 750 607	100.0	15 000 001			
歳出合計	21, 750, 837	100.0	15, 920, 684			

### (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	22,460	21,367	1,093	1,048	14	28,912	
2	美作市土地取得特別会計	185	185	0	0	-	-	
3	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	32	23	9	9	-	29	
4	美作市公園墓地事業特別会計	2	1	0	0	-	-	
5	矢田茂·原田政次郎·福田五男奨学基金特別会計	10	6	4	4	-	-	
6	美作市武蔵の里特別会計	202	200	2	2	62	-	
7	美作市愛の村パーク特別会計	83	80	3	3	36	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
ät	一般会計等(純計)	22,862	21,751	1,111	1,066		28,941	

小骨企業会計等の財政状況(単位	· 西方田)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 美作市国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,614	3,483	130	130	240	-	-	-	
2 美作市国民健康保険特別会計(直診勘定)	168	129	39	39	48	247	93	-	
3 美作市介護保険特別会計(事業勘定)	4,034	3,986	48	48	536	-	-	-	
4 美作市介護保険特別会計(サービス勘定)	18	17	1	1	-	-	-	-	
5 美作市後期高齢者医療特別会計	401	399	2	2	147	-	-	-	
6 美作市老人保健施設事業特別会計	300	276	25	25	1	249	0	-	
7 美作市水道事業会計	601	538	63	1,385	13	803	12	-	法適用企業
8 美作市病院事業会計	980	874	106	938	265	958	535	1	法適用企業
9 美作市下水道事業会計	1,993	2,294	▲ 302	275	2,384	27,565	23,513	-	法適用企業
美作市簡易水道特別会計	836	835	1	1	363	3,416	2,689	-	法非適用企業
11 美作市都市と農村の交流施設特別会計	8	8	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,843		33,238	26,842		

### 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 勝英農業共済事務組合	383	380	3	247	14	-	-	
2 岡山県市町村税整理組合	74	68	6	6	-	-	-	
3 岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	61	59	2	2	-	-	-	
4 岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	238,145	238,055	90	90	2,491	-	-	
5 岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	9,657	9,180	477	477	625	-	-	
6 岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	1,222	689	533	533	-	-	-	
7 岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)	58	53	5	5	57	-	-	
8 岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	7	5	2	2	-	-	-	
9 美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)	172	153	20	20	-	44	-	
10 美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)	224	203	21	21	-	333	-	
11 美作養護老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)	55	43	12	12	-	-	-	
12 勝英衛生施設組合	130	114	16	16	-	-	-	
13 柵原·吉井·英田火葬場施設組合	20	17	2	2	3	-	-	
14 勝田郡老人福祉施設組合(一般会計)	211	196	15	15	-	178	-	
15 勝田郡老人福祉施設組合(訪問介護事業所会計)	17	15	2	2	-	-	-	
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

2 財団法人パレンタインパーク作東振興公社

3 美作市土地開発公社

4 東粟倉工房株式会社

5 東栗倉特産物販売有限会社 6 (有)大原農業振興センター 7 株式会社みまちゃんネル

1 有限会社特産館みまさか 17

経常損益 純資産又は 正味財産

▲ 26

▲ 82

▲ 25

**▲** 1

**4** 

166

30

419

21

からの 補助金

93

810

27

からの 貸付金

2,010

平成24年度

10

岡山県美作市

	株式会社みまちゃんネル		-	8		-	_	_	_	
_	株式会社作東バレンタインホテル	<b>▲</b> 1	25	25	-	-	_	-	-	
Э										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
7 B										
9										
-										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
_										
2										
	3万公在・第二セクダー寺									
地	2方公社・第三セクター等 地方公共団体が①25%以上出資している。	法人又は②風	オ政支援を行っ	っている法人	を記載している	る。				

公債	養負担の状況						将来負担の	<b>伏況</b>		
	実質公債費比率	三 (千	円・%)							
	区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		区	分	
元利	償還金		3,802,709	3,808,345	3,582,350	32.0	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在で	高
減债	ā基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に	に基づく支出予定額	<u>Į</u>
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等網	<b>桑入見込額</b>	
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金		2,152,162	2,119,814	2,235,404	19.9		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金	等	4,952	4,952	4,952	0.0		退職手当負担身	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		21,807	8,381	2,858	0.0		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子		-	-	-	-		連結実質赤字額	頂	
	合計	(A)	5,981,630	5,941,492	5,825,564			組合等連結実質	質赤字額負担見込	額
	内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計		
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-		充当可能基金		
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	財源等	充当可能特定前	<b></b>	
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係	るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額	
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		合計		
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/(	(C)-(D)) × 100	
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-				
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-	健	全化判断比率	平成24年度	早
	利子補給に係るもの		21,807	8,381	2,858	0.0	実質	赤字比率	-	
特定	別源の額	(B)	118,388	120,351	120,606		連結	実質赤字比率	-	
標準	財政規模	(C)	15,516,823	15,306,239	15,123,622		実質	公債費比率	16.2	
算入	公債費等の額	(D)	3,981,728	3,945,929	3,913,713		将来	負担比率	103.0	
	(0	c)-(D)	11,535,095	11,360,310	11,209,909				1	
実質	「公債費比率 (単	年度)	16.3	16.5	16.0					
	7-3 17-33 17-33 177-3 17-33	<b>手平均</b> )	18.1	17.0	16.2					

0		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	2	2,741	2,341	14,427	l
-		連結実質赤字額	頂			-	-	-	l
_		組合等連結実質	質赤字額負担見込	額		-	-	-	l
		合計		(E)	63,384	1,607	60,669,411	59,228,024	L
-	充当可能	充当可能基金			6,292	2,601	7,428,789	8,680,393	ſ
-	財源等	充当可能特定前	<b></b> 表入		945	5,851	836,495	710,102	l
-		基準財政需要額	領算入見込額		39,897	7,985	38,954,841	38,290,545	l
-		合計		(F)	47,136	3,437	47,220,125	47,681,040	Ι.
-	将来負担比	率((E)-(F))/(	$(C)-(D)) \times 100$		1	40.8	118.3	103.0	L
-									
-									
-	健	全化判断比率	平成24年度	早期健全	化基準	財政	改再生基準	1	
0	実質	赤字比率	-		12.77		20.00	1	
_	連結	実質赤字比率	-		17.77		30.00	1	
_	実質	公債費比率	16.2		25.0		35.0	1	

140,333

43,800

3,246,321

258.2

1.3

239.4

30,432,492 29,593,493 28,941,353

171,994

48,156

3,341,319

29,161,651 27,512,108 26,841,790

186,956

114,988

3,485,779

行 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 77.4 186,956 171,994 140,333 美作市下水道事業会計 6.3 25,332,887 23,929,733 23,512,987 209.8 341.6 美作市病院事業会計 968,705 757,017 534,624 企業債等
繰入見込額 203,019 99,550 12,044 0.1 その他の会計 2,543,154 2,628,174 地方道路公社に係る将来負担額 公社・ 土地開発公社に係る将来負担額 エルカン キャック 2,741

内訳

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

国営土地改良事業に係るもの

平成22年度 平成23年度 平成24年度 分母比

## (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

#### 平成24年度

#### 岡山県美作市

72.6



◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

200.0

400

600.0

1000.0

10.0

20.0

30.0 40.0 H20

H20

H21

H21

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



#### 岡山県平均 全国平均 146/172

#### け 政力指数の分析権

財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。産業振興、企業誘致を推し進め、 また、地方税の徴収強化により歳入確保を図り、財政基盤の強化に努める。



108.4

1,189,006

H24

H23



H22

## 将来負担比率 [103.0%] 76.2 128.3

H23

H23

将来負担の状況

H22

相似团体内值位 岡山県平均 125/172

将来負担額については、集中改革プランに基づいて新規地方債の発行を当該年度償還 元金の80%以内に抑制してきたことや職員数の減により退職手当負担見込額が減少した ことにより比率が減少した。今後も引き続き地方債残高の削減に努めていく。



816.1

12.8

40.0

H24

H24

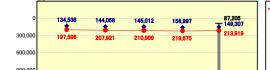
毎年度実施してきている繰上償還により公債費は年々減少してきている。今後実施する 大規模事業により発行する市債は公債費の増加の要因になるが、今後も地方債繰上償還 の実施と新規発行債の抑制によって実質公債費比率の適正管理を図る。



## 集中改革プランに基づき、10年間150人を削減目標とする定員適正化計画を策定し、

着実に実施している。職員数については計画よりも早いペースで削減がすすんでいるもの の、同時に人口も減少しているため、数値の改善は寡少なものとなった。

#### 給与水準 (国との比較) 類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 ラスパイレス指数 [104.4] 74/172



H22

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [213,919円]

1100

1.200.000

1,500,000

H20

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析権

類似団体内順位

類似団体平均を大きく上回っている。主に人件費を要因としており、職員の定員適正化計画によって人件費とそれに伴う物件費のコスト低減を図っていく。

岡山県平均

116,078

全国平均

116,454



平成17年の市町村合併以降、類似団体平均と同水準で推移しているが、今後も特殊勤 務手当の見直し等により、一層の縮減に努める。なお、国家公務員の時限的な(2年間) 給与改定・臨時特例法による給与減額措によりラスパイレス指数が上昇した。その後当市 においても給料減額措置を行いラスパイレス指数は100.1となっている。

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

11.8

19.5

H24

岡山県美作市

岡山県平均

岡山県平均

岡山県平均

69.1

15.0

### 経常収支比率の分析

30,598 人(H25.3,31現在) うち日本人 30,425 人(H25,3,31現在) 429.19 km² 総 22 862 083 千円 蒙 入 21, 750, 837 出 総 千円 収 1,066,250 千円 15.123.622 千円 地方情現在高 28.941.353 千円

質素 赤 字比率 連結実質赤字比率 96 質公債費比率 亲負担比率 16.2 96 103.0 % H20 H23 I-O H21 I-O H22 I-O H24 I — 1

当該団体信 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

15.0

21.0

24.0

H20

10.3

岡山県平均

19.4

物件費 全国平均 岡山県平均 46/172 13.3 11.8

#### 物件費の分析機

類似団体平均と比較すると、若干下回っている。これは、行財政改革の浸透に より、経費の削減などの効果が僅かながら表れてきていると思われる。しかしな がら、正規職員の減に伴う補充を臨時職員で対応してきたこともあり、10%前 後を推移してきている。今後は、施設の統廃合も含めて、経費節減に努める。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

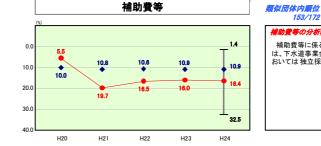
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

#### 人件費 14.1 23.6 24.5 30.0 28.0 35.7 40.0 H20 H21 H22 H23 H24

#### 類似团体内順位 全国平均 岡山県平均 24.8 23.9

#### 人件費の分析権

類似団体平均を比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、 人口1人当たりの職員数や人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり の決算額は、類似団体平均を上回っており、今後も集中改革プランに掲げた取 組の実施により、人件費関係経費全体を抑制していくなどの改善を図っていく必 要がある。



113

H22

H23

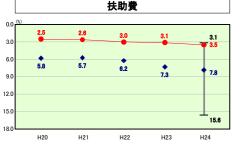
11.5

H21

#### 153/172

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これ は、下水道事業会計への補助が大きな影響を与えている。今後は、企業会計に おいては独立採算の原則に立ち返り、経費の削減に努める必要がある。

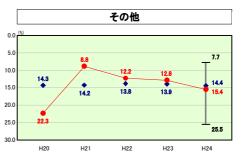
全国平均



### 類似団体内順位 扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると大きく下回っている。しかし、その数値は年々伸び てきている。これは、生活保護費等の増加が影響しているためである。今後も、 扶助費については、年々増加していくことが予想されるため、注意が必要である

11.2



### 類似団体内順位 104/172

類似団体平均と比較すると若干下回っている。しかし、前年度と比較すると比 率が増加している。これは、下水道事業会計に対する出資金の増加が原因であ ると思われる。今後は、企業会計の経費節減により出資金の抑制に努める。

12.5



類似团体内順位 125/172 公債費の分析権

類似団体平均と比較すると若干上回っている。しかしながら、新規に発行する 地方債を当該年度の償還元金の80%以内に抑制したり、毎年度繰上償還を実 施してきたことにより、その比率は年々改善してきている。今後も引き続きそうし た取り組みを継続し、改善に努める。

18.8



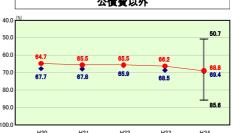
## 66/172

類似团体内層位

公債費以外の経費については、類似団体平均とほぼ同水準である。全体的にみると公債費のみが類似団体平均を大きく上回っている。それ以外の経費については、類似団体平均並かそれより良い水準であるが、物件費、扶助費など費目によっては、今後、 社会保障費の増大や施設の老朽化に伴う経費の増大などが見込まれるため、注意が 必要である。

全国平均

71.9



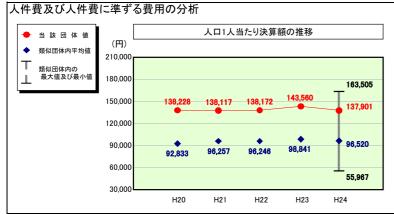
4, 219, 504

137, 901

96, 520

42. 9

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



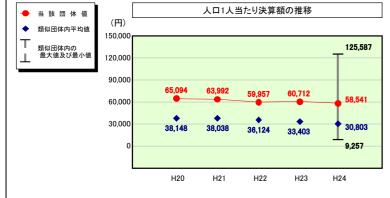
人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3, 992, 801	130, 492	84, 869	53. 8
賃金(物件費)	493, 153	16, 117	6, 996	130. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	84, 695	2, 768	8, 876	▲ 68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	105, 325	3, 442	780	341.
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	=	=	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33, 869	1, 107	3, 514	▲ 68. 5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20, 319	664	1, 798	<b>▲</b> 63.
▲退職金	<b>▲</b> 510, 658	<b>▲</b> 16, 689	<b>▲</b> 10, 311	61. 9

<u>参考</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14. 90	9. 40	5. 50
ラスパイレス指数	104. 4	104. 6	<b>▲</b> 0.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

合計

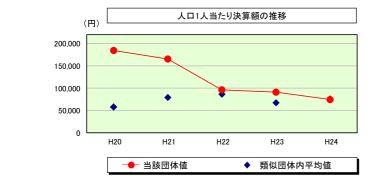
#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3, 582, 350	117, 078	65, 313	79. 3
積立不足額を考慮して算定した額	-	=	=	=
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	_	-	41	=
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2, 235, 404	73, 057	17, 399	319. 9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4, 952	162	3, 541	▲ 95.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2, 858	93	1, 662	<b>▲</b> 94. 4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	10	-
▲特定財源の額	<b>▲</b> 120, 606	<b>▲</b> 3, 942	<b>▲</b> 4, 386	<b>▲</b> 10. 1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,913,713	<b>▲</b> 127, 907	<b>▲</b> 52, 776	142.
合計	1, 791, 245	58, 541	30, 803	90. (
ツェボの左角カに主味サクはした日付え、 クグネの日付ごしのさなに	サベノ中版ハ佳弗山	- 本ナ竺山   アハナ	い国はについては	ガニコナキシュ

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



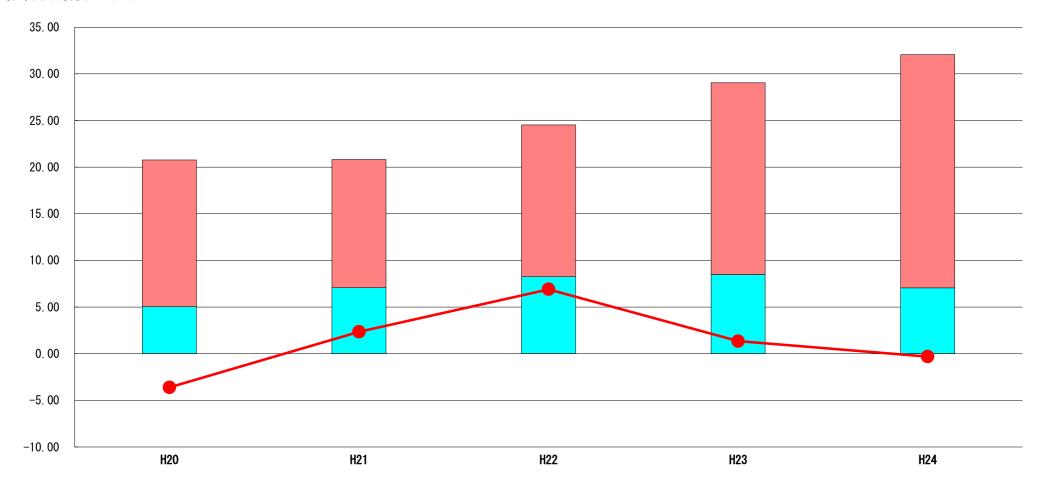
普通建設事業費								
		当該団体決算額		人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H20		5, 958, 325	184, 377	45. 1	57, 848	2. 9	42.	
	うち単独分	2, 852, 233	88, 261	112. 5	33, 469	3. 8	108.	
H21		5, 269, 707	165, 407	<b>▲</b> 10.3	79, 008	36. 6	<b>▲</b> 46.	
[	うち単独分	3, 051, 052	95, 767	8. 5	46, 014	37. 5	<b>▲</b> 29.	
H22		3, 018, 821	96, 199	<b>▲</b> 41.8	86, 381	9. 3	<b>▲</b> 51.	
Î	うち単独分	1, 135, 294	36, 178	<b>▲</b> 62. 2	41, 242	<b>▲</b> 10.4	<b>▲</b> 51.	
H23		2, 812, 768	91, 066	<b>▲</b> 5.3	67, 201	<b>▲</b> 22. 2	16.	
[	うち単独分	948, 088	30, 695	<b>▲</b> 15. 2	35, 210	<b>▲</b> 14.6	<b>▲</b> 0.	
H24		2, 277, 543	74, 434	<b>▲</b> 18.3	75, 709	12. 7	<b>▲</b> 31.	
[	うち単独分	662, 120	21, 639	<b>▲</b> 29.5	35, 212	0.0	<b>▲</b> 29.	
過去5年間平均		3, 867, 433	122, 297	<b>▲</b> 6.1	73, 229	7. 9	<b>▲</b> 14.	
Ī	うち単独分	1, 729, 757	54, 508	2. 8	38, 229	3. 3	<b>▲</b> 0.	

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

岡山県美作市

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

				1	,,,,,
区分 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	15. 74	13. 74	16. 26	20. 56	25. 01
実質収支額	5. 03	7. 08	8. 26	8. 48	7. 05
<b>——</b> 実質単年度収支	▲ 3.62	2. 35	6. 90	1. 34	▲ 0.31

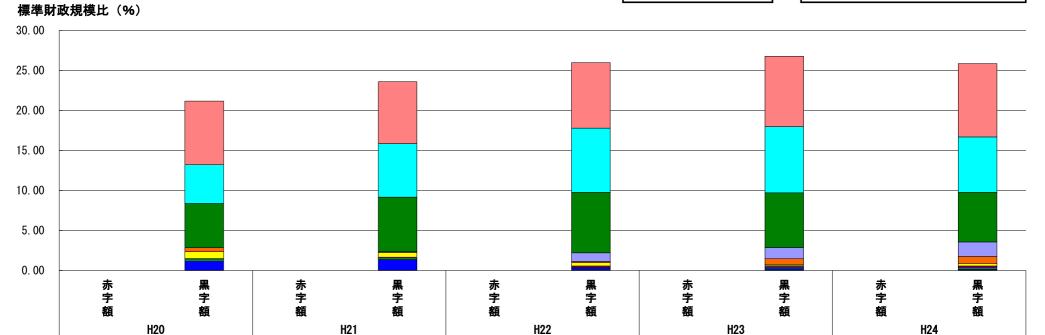
### 分析欄

平成18年度から事業開始した情報基盤整備事業により、平成21年度に事業終了するまでは、多くの財源が必要であったため、実質収支、財政調整基金残高ともに減少した。今後は、将来的に大規模事業の実施が予想されるので、財政調整基金等の基金への積み増しを行い、それに備える。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

岡山県美作市



#### 標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
美作市水道事業会計	7. 93	7. 75	8. 17	8. 80	9. 16
一般会計	4. 87	6. 67	8. 02	8. 25	6. 93
美作市病院事業会計	5. 49	6. 80	7. 56	6. 85	6. 20
美作市下水道事業会計	_	-	1. 09	1. 40	1. 82
美作市国民健康保険特別会計(事業勘定)	0. 52	0. 12	0. 14	0. 69	0. 86
美作市介護保険特別会計 (事業勘定)	0. 87	0. 58	0. 42	0. 16	0. 32
美作市国民健康保険特別会計(直診勘定)	0. 07	0. 13	0. 21	0. 23	0. 26
美作市老人保健施設事業特別会計	0. 21	0. 15	0. 08	0. 14	0. 16
その他会計(赤字)	-	_	-	-	-
その他会計(黒字)	1. 20	1. 39	0. 27	0. 24	0.14

#### 分析欄

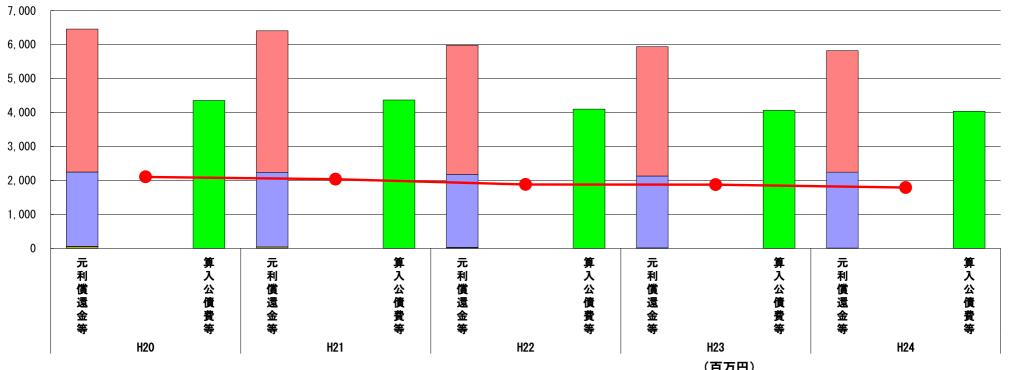
平成20年度以降は、すべての会計において黒字である。特に病院事業に関しては、建て替えて間もないこともあり、入院、外来ともに安定した収益があり黒字経営となっている。その他の公営企業においても黒字であるが、一般会計からの補助によって成り立っている会計もあるので、今後も独立採算の原則に立ち返り、経費の節減及び収入を増加させる努力を続けていく必要がある。

## (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

岡山県美作市

## (百万円)



						(17)11/
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	4, 213	4, 167	3, 803	3, 808	3, 582
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	1	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	ı	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2, 194	2, 199	2, 152	2, 120	2, 235
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11	11	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額	44	31	22	8	3
	一時借入金の利子	-	-	-	-	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	4, 358	4, 371	4, 100	4, 066	4, 035
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	2, 104	2, 037	1, 882	1, 875	1, 790

#### 分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、その 大半を占めるのが下水道事業である。その下水道事業も平成 24年度で基幹部分の整備が終了したことから、今後減少して いく見込みである。また、元利償還金についても、毎年度実施 している繰上償還により着実に減少してきている。これにより、 実質公債費比率の分子は、年々減少している。今後も継続的 に繰上償還を実施していくことにより実質公債費比率は改善し ていく見込みである。

<sup>※</sup>平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

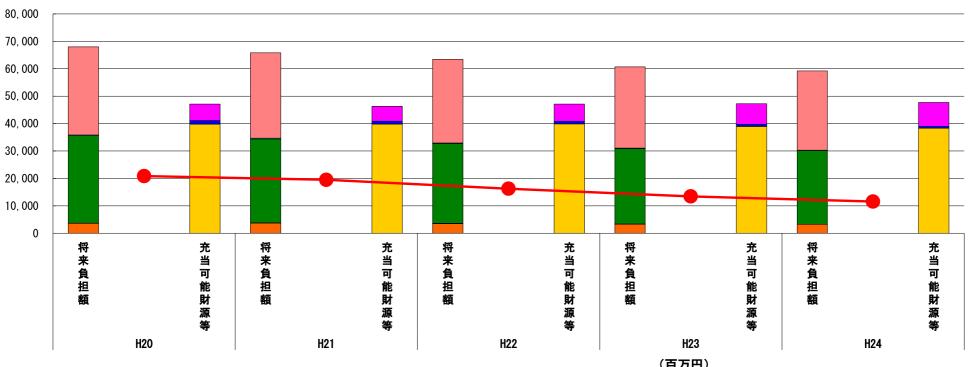
<sup>※</sup>平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

岡山県美作市

(百万円)



						(ロルロ/
分子の構造	年月	₹ H20	H21	H22	H23	H24
	一般会計等に係る地方債の現在高	32, 061	31, 129	30, 432	29, 593	28, 941
	債務負担行為に基づく支出予定額	333	287	187	172	140
	公営企業債等繰入見込額	31, 868	30, 589	29, 162	27, 512	26, 842
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	67	57	115	48	44
付木貝担領(A)	退職手当負担見込額	3, 603	3, 748	3, 486	3, 341	3, 246
	設立法人等の負債額等負担見込額	2	0	3	2	14
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	5, 986	5, 427	6, 293	7, 429	8, 680
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	1, 284	1, 067	946	836	710
	基準財政需要額算入見込額	39, 824	39, 831	39, 898	38, 955	38, 291
(A) - (B)	将来負担比率の分子	20, 839	19, 484	16, 248	13, 449	11, 547

#### 分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が地方債発行を抑制したことや繰上償還の実施により減少し、公営企業債等繰入見込額が、下水道事業の地方債残高の減に伴い減少し、また、職員数の減により退職手当負担見込額が減少しました。一方、充当可能財源等については、充当可能基金が財政調整基金等の増により増加しました。以上の要因により、将来負担比率も年々減少してきている。今後も引き続き将来負担の減少に努める。

<sup>※</sup>平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。